

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17026	長妻池耐震整備事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財	会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進	務	款
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	科	項
戦略プロジェクト	02:「安全カジャンプアップ」プロジェクト	目	目	05:農地費
事業予定期間	H 29 ~ H 31 年度 主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱			

② 目的・概要	対象	ため池(1箇所:長妻池)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業用ため池である長妻池は池の直下に民家等が存在しており、地震によって破堤することで、住民の生命、財産等に甚大な被害が発生する恐れがあることから、国の補助メニューであるため池等整備事業の活用により耐震整備を行う。
概要	団体営事業(市実施)で平成29年度に事業実施計画書作成し、県営事業(県実施)で平成30年度に耐震整備工事に伴う詳細設計、及び平成31年度に耐震工事を行う。	

③ 事業の計画・実績		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		年度計画	○団体営ため池等整備事業 ・事業実施計画書作成 1式		○県営ため池等整備事業 ・耐震整備に伴う詳細設計 1式 (県への負担金拠出) 国55/100 県35/100 市10/100		○県営ため池等整備事業 ・耐震整備工事 1式 (県への負担金拠出) 国55/100 県35/100 市10/100
年度実績	○団体営ため池等整備事業 ・事業実施計画書作成 1式						
事業費	計画額	事業費	10,000千円	1,500千円	15,000千円		
		国庫支出金					
		県支出金	10,000千円				
		地方債					
		その他					
	予算額	事業費	9,072千円	1,500千円			
		国庫支出金					
		県支出金	9,062千円				
		地方債					
		その他					
決算額	事業費 ①	9,072千円					
	国庫支出金						
	県支出金	9,072千円					
	地方債						
	その他						
人件費	総人件費 ②	1,536千円					
	一般職員	1,536千円					
	所要人員	0.20					
	臨時職員等	0千円					
総コスト(①+②)		10,608千円					
受益者負担率		0.0%					

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	事業実施計画書の作成	計画値	作成	
			事業採択に向けた事業実施計画書を作成する。	実績値	作成	
				単位		
	②	名称	耐震整備工事に伴う詳細設計	計画値		完了
				実績値		
				単位		
	③	名称	耐震整備工事	計画値		完了
				実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 長妻池の耐震整備に係る事業実施計画書を作成し、県へ提出した。 (事業実施計画書・・・県営ため池整備事業としての採択を受けるための計画書)	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 県営ため池整備事業の採択を受け、国の補助事業に認定されたことから、当該ため池の耐震整備に向け、今後の設計・工事に繋げることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 県営事業となることから、事業進捗、事業費等の調整が必要となる。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 県と事業進捗、事業費等について、十分な調整を行い情報共有を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 事業の進捗、事業費等を明確に理解することで、市の予算等に対応できる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 鳥喰 教義
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉